

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

わが家の近所に繁盛している蕎麦屋がある。いつも客があふれている。その店で張り紙が出た。「人手不足のため、店の客席数を減らすことがあります」というものだ。商売は繁盛しているのに人手不足で対応できない。最近あちこちでよく聞く話ではある。

日本の人手不足は深刻である。コロナ禍からの回復で労働需要は増大しているのに、労働供給は細るばかりだ。日本は主要国の中では戦後の産児制限がいちばん機能した国で、ベビーブーマー(団塊の世代)と呼ばれる期間が短い。戦後の数年は大量の赤ん坊が生まれたが、その後生まれの子供の数は急速に減っていく。その結果、労働人口の高齢化が急速に進んでいる。団塊の世代が70代の後半に入ろう

# 人手不足と有業率

とする中で、日本は構造的な労働力不足に突入している。

先日、5年ごとに行われる就業構造基本調査が総務省から発表された。そこで注目されるのが、それぞれの世代の人口の中で仕事に就いている人の割合を示す有業率である。65歳以上の人の有業率は25・3%で、世界最高水準である。もう少し細かくみると、65歳から69歳の有業率は50・9%で、5年前に比べて5・4%上昇している。70歳から74歳で有業率は33・3%であり、5年前に比べて4・3%上昇している。

65歳から69歳の人の半分が、そして70歳から74歳の人の3分の1が、何らかの仕事を続けていることになる。75歳以上の人も有業率は10%を少し超えている。10人に1人が働いている。

これらの数字をどう見たら良いのだろうか。一つは日本の高齢者がよく働くということだ。高齢者の中のどの世代で見ても有業率は世界最高水準である。そしてもう一つは、75歳までの人については、この5年でもまだ有業率が顕著に増えているということだ。後期高齢者と呼ばれる75歳になるまでは、まだ働く人が増

えている。

高齢者の有業率が増えることは結構なことだが、こまごま増えるとこれ以上は限界かとも思える。ちなみに労働力として期待されている女性について15歳から64歳の人口での有業率をみると、74・3%にまで上昇しており、これも世界最高水準に近いところまで来ている。女性と高齢者に活躍してもらおうことで労働力不足を補えれば、とは少し前によくいわれたことであるが、すでに十分に活躍が進み、これ以上有業率を引き上げることは難しい状況である。ただ、女性の労働については非正規雇用で短時間労働の人の割合も多いので、正規化を進めていくことで労働力を確保する余地は残っている。

いずれにしても、日本国内で労働力不足が構造的な問題になっていることは明らかだ。海外からの労働力の導入を増やすということも考えられるが、それも限界があるだろう。結局、労働者を雇う企業の側の対応が問われることになる。労働力不足にデジタル化やビジネスの組み換えで対応し、労働者のスキルを向上させることで生産性を上げていくことが基本となる。